

事務事業名	小中学校教育活動指導助手配置事業					☒ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	22	義務教育の充実				所属係	学務指導班	課長名	合志良一
基本事業名	81	学力の向上				担当者名	大島多美子	電話番号 (内線)	
予算科目	会計 01	款 10	項 01	目 03	事業	法令根拠	合志市学校教育活動指導助手設置要綱		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 H13 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 児童生徒の個に応じたきめ細やかな指導や支援を補助するため、市単独費用で学校教育活動指導助手を小学校においては児童200人あたり1名を各小学校に配置、中学校においては1校あたり1名を配置。 ☆小学校 17名・・・非常勤職員(1日6時間勤務) ☆中学校 3名・・・臨時職員(1日8時間勤務) ☆報酬及び賃金 1500円/1時間 (業務の内容) 一般公募、採用面接選考、各小学校へ配置、毎月の勤務報告確認 (予算の内訳) 報酬、賃金						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費	人件費計 (B)	0
							人件費	トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

○児童生徒の個に応じたきめ細やかな指導や支援を補助するため、市単独費用で学校教育活動指導助手を小学校においては児童200人あたり1名を各小学校に配置、中学校においては1校あたり1名を配置。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

○H18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

小中学校児童生徒

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

学校生活を充実させ、個性を伸ばし、豊かな心を育む教育を受けさせる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

学力が身についている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 小学校教育活動指導助手配置人数	人
イ 中学校教育活動指導助手配置人数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 小学校在籍児童数	人
イ 中学校在籍児童数	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 学校生活が楽しいと感じている児童の割合	%
イ 学校生活が楽しいと感じている生徒の割合	%
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 標準学力検査において全国標準値を50とした場合の各学校の総合学力の平均値	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円			0	0	0	0	0
			地方債	千円			0	0	0	0	0
			その他	千円			0	0	0	0	0
			一般財源	千円		37,800	38,367	41,860	41,860	41,860	
			事業費計 (A)	千円	0	0	37,800	38,367	41,860	41,860	41,860
	人件費	正規職員従事人数	人			4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間			590	590	590	590	590	
		人件費計 (B)	千円	0	0	2,342	2,342	2,342	2,342	2,342	
	トータルコスト(A)+(B)				千円	0	0	40,142	40,709	44,202	44,202
活動指標		アイウ	人			17	17	17	17	17	
		アイウ	人			3	3	3	3	3	
		アイウ									
対象指標		アイウ	人			3,357	3,391	3,470	3,500	3,560	
		アイウ	人			1,718	1,710	1,710	1,710	1,710	
		アイウ									
成果指標		アイウ	%			(未把握)					
		アイウ	%			(未把握)					
		アイウ									
上位成果指標		アイウ	%								
		アイウ									
		アイウ									

事務事業名	小中学校教育活動指導助手配置事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
当初は、小学校低学年の児童に対しての学校生活補助及び学習支援として担任の補助を行う目的で事業が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
事業開始直後は、主に小学校低学年を対象に配置していたが、小学2年生までの35人学級の実現や特別支援教育の実施に伴い、LDやADHD等特に支援が必要な児童生徒に対しての支援を行う方向になっている。また、中学校においては不登校生徒が増加傾向にありその対応も重要な役割となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
学校現場からは、特別支援教育の実施のためには欠くことのできない事業であるとの事

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 全ての児童生徒にきめ細かな教育を実現するためには、担任だけでは目が届かない部分があり指導助手の配置はそのことを解消する一つの手段であり、この事業は政策体系及び意図に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 教育環境の充実、学校設置者の当然の義務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 小中学校教育現場の事業であり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 小学校においては、きめ細かな教育の実現のためには、現在の児童200人当たり一人を見直せば、もっと教育効果は向上すると思われる。 中学校においては、各中学校1人の配置であるが、不登校生徒の増加に伴い担任だけでは十分な支援が出来なくなっており、その支援のためにもさらに1名増員すれば教育効果は向上すると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 特別支援教育を必要としている児童生徒は、年々増加傾向にあり廃止・休止・削減した場合その影響は非常に大きい。また、不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒も年々増加傾向にあり廃止・休止・削減した場合その影響は非常に大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現場が学校ということがあり限定されるので統廃合・連携が出来ない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在の学校教育現場を考えると、人員の減は考えられない。時給単価を下げれば事業費の削減につながるが、その職務の重要性を考えると時給単価引き下げも適当でない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 非常勤職員及び臨時職員として採用している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育に関する事業であり、費用は市が負担するのは当然である。

合志市

事務事業名	小中学校教育活動指導助手配置事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 <table style="width:100%;"> <tr> <td style="width:30%;">① 目的妥当性</td> <td style="width:30%;">☒ 適切</td> <td style="width:30%;">☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 児童生徒への学校生活及び学習支援として、各小中学校への教育活動指導助手の配置は必要不可欠になっている。特に、平成19年度より正式に始まる特別支援教育の充実させるためにはますますその重要性は高まってくると思われる。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 小学校においては、きめ細かな教育の実現のためには、現在の児童200人当たり一人を見直せば、もっと教育効果は向上すると思われる。 中学校においては、各中学校1人の配置であるが、不登校生徒の増加に伴い担任だけでは十分な支援が出来なくなっており、その支援のためにもさらに1名増員すれば教育効果は向上すると思われる。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 財政上の問題																						

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果 <table style="width:100%;"> <tr> <td style="width:30%;">① 目的妥当性</td> <td style="width:30%;">☐ 適切</td> <td style="width:30%;">☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由									
① 目的妥当性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(6) その他2次評価会議で指摘された事項																						